

## 「地域共同体」について

木下謙治

(一) 近時、共同体論が隆盛をきわめてきたことは、過去二年にわたる村研の年報を見ても明らかである。しかし、共同体の概念そのものは、各論者まち／＼と言われるほどの多様さを示して統一の見解には至っていない。

特に経済学的な視点からする共同体論と、コミュニティ概念に依拠した社会学的な観点からの見解との間にある相異は著るしい。経済学的な立場から共同体を論ずる見解に共通した点は、第一に、共同体を前近代的な生産關係に由来する前近代的社會構成体とすることであり、第二には、そのような共同体の成立する物的基盤、あるいは契機として、生産に直接結びついた共同体の所有にかかわる土地（共有地）を前提することである。他方コミュニティ概念に依拠する、いわゆる社会学的な観点に立つ見解によれば、共同体は「われわれが定住生活をおくり、特定の生活本拠をもつかぎり、その場を媒介とする何らかの地縁的そして基礎的な生活協同の枠組の一つとして存在するであろう」と言われる相対的な包括性を保つ生活圏としての一定地域を共同体と呼ぶのである。

かかる前提的な要件にかゝわる相異は、換言すれば、経済学的な前提からする共同体が歴史的範疇に属するのに対し、社会学的な観点からのそれは普遍概念であつて、そうした普遍性に志向するかぎり最大公約的な意味での共通に論じらるべき場もなく、むしろそれは地域社會と呼ぶべきであらうとする見解として表現される。しかし、そうした見解は極論であらう。現実には、その隣接を鮮明さ

るべき村落が存在するかぎり、共通の場を失うという事は考えられない。さらに、歴史性あるいは普遍性ということに関連して、経済学的な見地と社会学的な見地との差異性を際立たせてきた一つの主要な要因は、社会学からする村落構造論が、主として一村境内にかぎる構造分析に力点を置いてきたために、一定の経済的基礎をふまえた国家的な支配機構にまで連なる上級権力との諸関係を等閑にしてきたことに由来すると思う。そして、かかる権力機構との関連において村落構造を説明する立脚点は、コミュニティ概念に依拠してきた社会学的な観点からも可能であり、事実多くの試みがなされている。私の考えでは、普遍性あるいは歴史性などの論議が多くなされるのは、主として、前述のごとき観点を社会学の側が欠いていたことに由来する点が多分にあるのであつて、一定の生産構造にもとづいて相対的に包括的な生活圏を形成している村落を政治体制と関連づけて説明するならば、それ自身が歴史的な視角の導入を結果するだろう。こうした関連からしても、今年度の村研の課題に関心を寄せるものであるが、こゝで私は地域共同体として村落を把握する視点について略述してみたい。

(一) その場合、地域共同体と称する積極的な意図は、当然、従来から社会学的な見地を

られた、機能的に相対的な包括性を備えた共同生活圏として共同体を解する立場に、一定の生産構造の分析とそれにもとづいた権力構造の見地を導入しようとするところにある。したがつて、かつて自然村という概念が与えがちであつた、自主的であつて行政（権力機構）の地域把握の意味における（とは排除し合うかのごとき印象は避けねばならない。それどころか逆に、支配権力の側からの、一定地域への機能的包括性への働きかけという上からの枠づけも、地域共同体形成の大きな力として評価しなければならぬ。例えば、戦時中の隣組組織、農地改革後の農協の上層農家を通過しての部落の把握などが具体的な事例として指摘されるが、特に隣組組織が本来は行政の末端的機構であつたにもかかわらず、部落内の隣保共助的な自生的な機能までも吸収されていったことが注目されねばならない。

とところで、一義的に地域共同体と呼べるべき隣組が出現したのは、国家の出現にもとづいてであり、それまでの原始共同体（群）民族共同体までは国家によつて地域的に区分されて把握された。もちろん、その場合に、国家が設定した地域的な枠組が、そのまま地域共同体というのではないが、国家による地域の区分自体が多くなつた場合、民族共同体が一

ものではなかつたと解される。当然のこととして、一定の生産力の高まりにより、国家的な階級支配の胎動が必然的に生じ、同時に民族共同体は崩壊をきたす運命にあつたのであつて、やがてそれは国家権力が把握再編しなければならなかつた。かくて地域共同体成立後は国家的な階級支配の機構が重要性をおびてくる。共同体をこゝでは原始共同体と地域共同体との二つに分けて論じたが、こゝに言う地域共同体も原始共同体の発展変化したものであることは言うまでもない。いづれにせよ原始共同体が、その崩壊のプロセスを経て国家の成立を見るに至つて後の共同体を地域共同体と呼ぶ。というのは、国家の成立に伴なう階級分化の進展と階級支配の貫徹化への方向が展開するにつれて、原始共同体には見られなかつた、共同体の構造原理の三重性（共同体自体の統一な機能の遂行と、権力の側からの体制的把握）が表出してきて、その間に競合関係がみられる。そして、そこから相対的に包括的な機能的統一の範囲が折出されるのであり、これこそが重要な意味での地域性にもとづく地域共同体だからである。原始的には、共同体の一定領域を超出しての機能分化がはじまるのも、地域共同体の出現以後のことであつて、そのような展開の根底には、「客観的諸条件への個体の適応」と

と

いう共同体の機能の中心となる経済、したがって生産構造に規定される生産関係の変容がある。かくて、国家権力の拡大強化、階級の変遷の進展につれて、小宇宙的な意味での共同体は徐々に変質をとげ、国家的な枠組内で体制化されて行き、国家的体制の枠組の中で外社会との関連を増大して行く。こうして地域共同体は、権力の側から、重層的な把握をされるに至るが、こうした段階では、また本来地域共同体は、相対的な機能の統一性を示す存在となる。しかしまた、それ故に相対的な機能の包括が重要なわけでもある。その場合に、かゝる集団が表出する地域性を強調して、それとの権力機構との連関を追求しなければならぬという意味から地域を付するるのである。

③ かくて、地域の實質的内容たる「土地」、集団としての地域共同体の占拠する「土地」の意味が重要である。生産様式の変化に伴って、生産手段としての「土地」の意味内容が変容をきたし、その変容に沿って地域共同体の生活圏としての包括性、表出される地域性、権力機構との連関等が変容を示して行くことは言うまでもない。経済的な発展段階を大きく区分すれば、採集・狩猟の経済段階、農業生産にもとづく経済段階、資本主義的工業生産にもとづく経済段階、などの三つに分

けられようが、それぞれに應ずる「土地」の意味が明らかにされなければならない。その場合に大まかな区分の、妥当なる下位区分を設定して、生産手段としての、「土地」の意味が如何に不連続なく、必然的に発展してきかかを明らかにする必要がある。それというのも、一定の生産構造に裏づけられた諸歴史の段階で、生産手段としての「土地」の意味内容の変遷と共に、如何に地域共同体が必然的に不連続なく変容をとげて来たかが現段階に則して説明されなければならないからである。例えば、なお農業生産中心ではあるが、商業資本の発達しつつある経済段階のごとき下位区分が設定されなければならない。そのような段階では、一般に農民層は徐々に商品

においては、いわゆる部落にあたる範囲を、一般には村落における地域共同体としてよいと考える。村落における諸組織や社会関係が部落的な範囲を超出するのは当然であつて、そこに見出される地域共同体の示すそれを正當に評価して、現職占資本段階における権力機構の地域共同把握の形態を明らかにし、さらにそれに対応する村落構造とその中での農民層の存在形態を明かすべきである。かゝる意味ではまた、地域共同体は現実の課題に対して手段的役割を果すとも言えよう。

経済にまき込まれ、共有地は減少し土地の私有化がすすみ、いわゆる地主・小作という階層分化をともなつた方向に、分解再編されて行き、わが国にみる寄生地主制への発展ともなる。かゝる段階での地域共同体の変容した存在形態は、それ自体また、変容をとげた権力構造と、それに深く連関した農民層の分解の方向を明らかにしよう。すなわち、経済発展段階的な観点と、地域共同体的な観点とが相互に深く関連せしめられて、現実の村落の解明に当らねばならない。すでに述べたこととく外社会と重層的に連関をもつが、現在に